

2020年12月21日 持続可能な観光地域経営の推進に関するシンポジウム  
宿利会長 開会挨拶

皆様こんにちは。運輸総合研究所会長の宿利正史です。

本日は国連世界観光機関（UNWTO）駐日事務所と観光庁、そして私ども運輸総合研究所の三者による共催で「持続可能な観光地域経営の推進に関するシンポジウム」を開催しましたところ、こちらの会場にお越しいただいた皆様とオンラインによりご参加の皆様を合わせて、大変多くの皆様にご参加いただきました。

年末のご多忙の中にもかかわらず、誠にありがとうございます。

また、本日は、主催者それぞれからの発表のほかに、スペイン・マドリードにあります UNWTO 本部からビデオレターをいただいております、そして実際に持続可能な観光地域経営に取り組んでおられる自治体を代表しまして、岩手県釜石市の株式会社かまいし DMC と、京都府京都市にご登壇いただきます。

年末のお忙しい中、ご協力いただきましたことに対し、厚く御礼申し上げます。

さて、私ども運輸総合研究所では、本年度から、本保さんが代表を務めておられる UNWTO 駐日事務所と研究連携を行い、「持続可能な観光地域経営の推進」を図るために研究及び啓発活動を行うことといたしました。

持続可能な観光に関しては、既に 2004 年に UNWTO が発表したガイドブックをはじめ、GSTC（Global Sustainable Tourism Council）や EU による観光指標が発表されています。

また、本年 6 月には観光庁が「日本版持続可能な観光ガイドライン」を公表しています。

しかしながら、各地域の皆さんの立場に立ちますと、これらはいずれも非常に難解で、自分たちが具体的に誰とどのような取り組みを行えばいいかわからない、また、当然ながら地域によって実情が異なりますので、それぞれの地域でこれらを参考にしながら、自分たちで考えて取り組む必要がありますが、そう簡単なものではない、といった問題があり、現にそうした声が届いております。

どんなに素晴らしいガイドブックや指標があったとしても、それが実際に使われないと意味がありません。

そこで、私ども運輸総合研究所としまして、地域の皆さんが、指標づくりを含む一連の観光地域経営のプロセスに取り組みやすくなるよう、その橋渡しをする必要があると判断し、本年度から2年間をかけて、観光地域経営の実現ステップを示す手引きを策定するための研究を行うことといたしました。

一方、今年に入り、新型コロナウイルスのパンデミックが全世界を襲い、我が国の観光産業は甚大な影響を受けています。

インバウンド観光は文字通り「蒸発」してしまいました。

この過程で、奇しくも我が国の観光産業の脆弱性があらわになり、今後観光の立て直しを図る上で、観光の強靱性の強化、持続可能性の向上、量より質の重視といった考え方が特に求められると考えています。

そもそも、既にコロナ前においても、特定の地域のオーバーツーリズムの問題などが顕在化していたわけで、持続可能な観光地域経営の問題は、たとえこのようなパンデミックが起きなかったとしても、遅かれ早かれ取り組むべき重要なテーマだったということです。

さて、この取組みの本質は、観光を一つの切り口とした、指標に基づく持続的な地域経営であり、地域が抱える課題の解決こそが重要な目的です。

地域が指標という客観的なデータに基づいて、自分たちが置かれている状況を的確に把握し、適切な施策を行い、その効果をモニタリングし、継続的に改善していく、というPDCAサイクルを回すことによって、最終的には地域の課題解決を図っていくことを目指しています。

このように観光をテコとして、持続可能な地域経営に取り組む地域を後押しできる手引きの策定に向けて、精力的に研究を進めていきたいと考えています。

私どもといたしましては、本日ご登壇いただきます皆様からのお話や、ご参加いただいております皆様方との意見交換を通じて、このテーマについての検討を深め、「役に立つ」・「使いものになる」手引きの策定に活かしていきたいと思っております。

最後に、本日のシンポジウムにご参加いただきました多くの皆様方にとりまして真に有益なものとなりますことを期待して、私の冒頭の挨拶といたします。本日は誠にありがとうございます。

以上